令和6年（2024年）6月5日

札幌市営企業調査審議会　令和6年度第1回病院部会

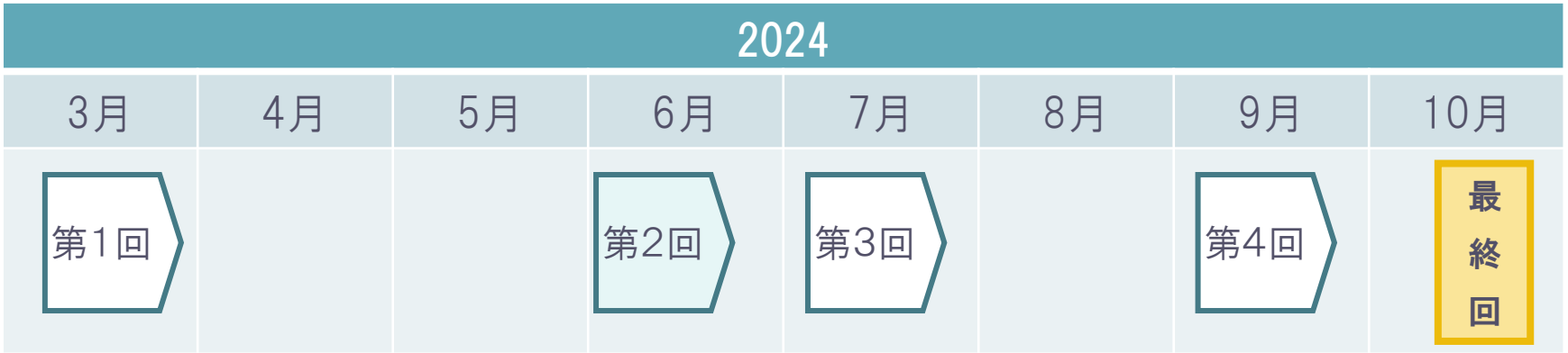
第2回　　市立札幌病院在り方検討会議

市立札幌病院における機能強化の方向性

検討内容･スケジュール

●各回テーマ(想定)とスケジュール

回	時期	テーマ
第1回	3月14日	札幌市の医療概況･市立札幌病院の現状と課題
第2回	6月5日	市立札幌病院における機能強化の方向性
第3回	7月11日(予定)	次期中期経営計画の内容と病院再整備事業の概要①
第4回	9月頃	病院再整備事業の概要②
最終回	10月	最終報告



目次

1　第1回在り方検討会議の意見より

1－1　再整備に関するターゲットの設定　・・・5

1－2　市立札幌病院の使命と役割　・・・6

2　市立札幌病院における機能強化の方向性　・・・7

2－1　災害医療　・・・11

2－2　新興感染症対応　・・・17

2－3　救急医療　・・・24

2－4　高度急性期医療の充実　・・・31

3　今後のスケジュール　・・・41

１　第1回在り方検討会議の意見より

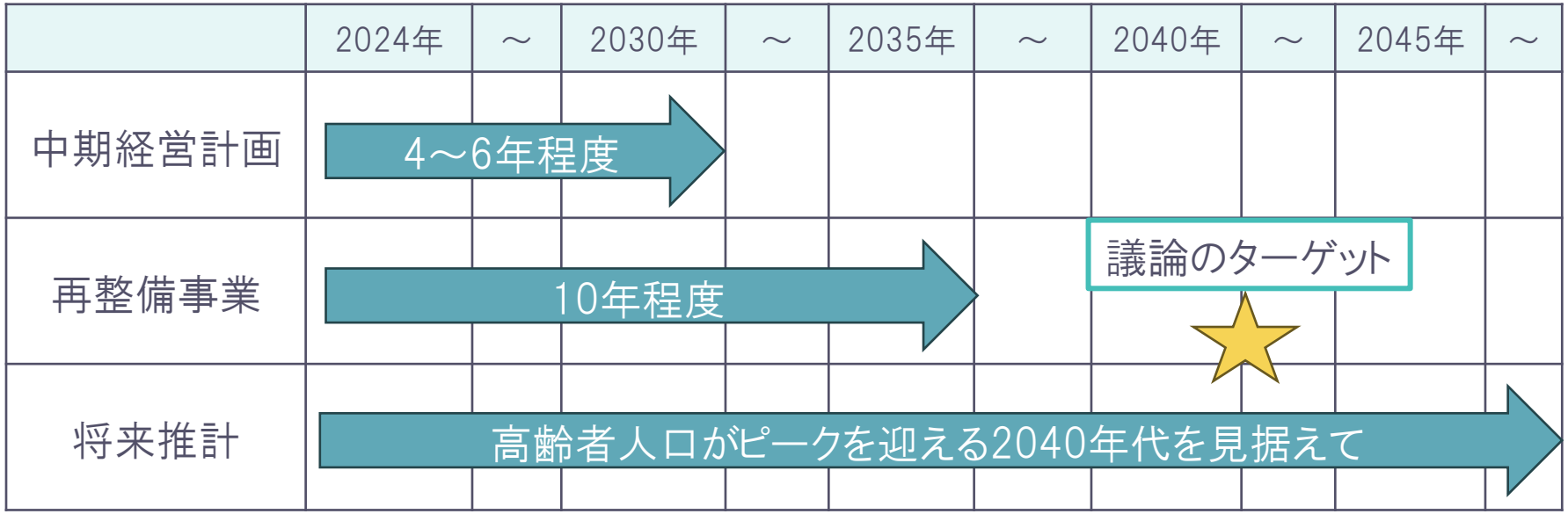
1－1　再整備に関するターゲットの設定

第1回
在り方検討会議
意見より

本会議で目途とする年はどの辺りがいいのか、何年頃を見越した議論とするか

**札幌市内の将来推計人口は、2040年代に高齢者人口がピークとなることが見込まれており、
建物は数十年間使用することから、再整備事業のターゲットとしている10年後のみならず、
本会議では2040年代の医療需要に対応することをターゲットに議論いただきたいと考えております。**

- **中期経営計画　：　4～6年程度**
- **再整備事業　　：　10年程度**
- **将来推計　　：　2040年代に高齢者人口がピークを迎える推計**



1－2　市立札幌病院の使命と役割

第1回
在り方検討会議
意見より

30年、50年後というのは現在の延長線上にはないということが言える。
ものすごく時代が大きく変化して不連続な時代のときに、
一度、本来目指すべき姿や、ありたい姿をはっきりさせたほうがいい

基本理念、使命と役割について

踏襲	基本理念	市立札幌病院の職員が自らの職務を遂行するにあたり、常に心がけなければならない行動規範として定めたもの
再整理	使命と役割	第2回以降の在り方検討会議で、市立札幌病院の役割・方向性に関する議論やご意見を踏まえて最終回に次期中期経営計画における案をご報告

参考　現行中期経営計画における基本理念・使命・役割

基本理念

すべての患者さんに対してその人格信条を尊重し、つねに“やさしさ”をもって診療に専心する。

使命

市民のため、
「※最後のとりで」として地域の医療機関を支える。

※「最後のとりで」とは、高度急性期の医療を担う公的病院として、
対応が困難ないかなる患者についても断らないという姿勢を示したもの。

役割

1　高度急性期病院として地域の医療機関を支える。
2　地域医療支援病院として地域の医療機関を支える。
3　北海道・札幌市の将来の医療を担う人材を育成する。
4　良質で安心できる医療・サービスを安定的に提供する。

2

市立札幌病院における機能強化の方向性

2 市立札幌病院の役割

有事の際における役割

1 災害時における傷病者の受入・診療機能の維持

災害時でも診療機能を維持できるよう施設・設備が強化され、傷病者の受入や搬出体制を備えた病院で、国の基準に基づき、北海道から指定された病院。

2 感染症指定医療機関

第一種及び第二種感染症指定医療機関として北海道から指定された病院。

新型コロナウイルス感染症対応において、その役割を果たし、多くの患者を受入

平時における役割

3 救急対応医療機関

札幌市内に5か所ある救命救急センターの1つとして365日24時間救急患者の受入を実施

4 33の診療科が密に連携した総合的な診療体制

他院では対応困難な複数の疾患を抱える患者（透析や精神疾患等）への治療のほか、周産期や小児医療等についても複数の診療科が連携した高度急性期医療の提供体制を整備

2 札幌市の保健･医療計画との関連性

1 さっぽろ医療計画

札幌市において、良質で切れ目のない医療を効率的･継続的に提供する体制整備のため、
将来を見据えためざすべき医療提供体制とその実現に向けた施策を体系化したもの。

2 さっぽろ医療計画における市立札幌病院の位置づけ

札幌市はさっぽろ医療計画にて整理した体制を整備し、市内各医療機関は役割に基づく医療を提供

市立札幌病院の役割

1 災害医療
2 新興感染症対応
3 救急医療
4 33診療科による高度急性期医療の提供

計画に基づき
市内医療機関の体制整備

役割に基づいた
医療体制の構築･提供

さっぽろ医療計画

基本目標

1 地域の安心を支える医療提供体制の整備
2 地域と結びついた医療連携体制の構築
3 地域の医療体制にかかる情報発信･市民理解の促進
4 市民の健康力･予防力の向上

取組を通じ
理念を実現

基本理念

「市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる
社会の実現に向けた医療･保健システムの確立」

2　4つの柱を軸とした機能強化の方向性

1

災害医療

2

新興感染症対応

市立札幌病院が担う

役割と診療面における特徴は

「市民が生涯を通して

健康で安心して暮らせる社会の実現」

（さっぽろ医療計画2024より）

に不可欠な要素であり

今後の少子高齢化を見据え

機能強化が必要

3

救急医療

4

高度急性期医療の充実

2−1

災害医療

2—1　災害医療

“災害医療”に関する市立札幌病院の役割

1　地域災害拠点病院　（平成9年1月より指定）

災害による重篤患者の救命医療・診療機能を確保し、被災地からの患者の受入や
広域搬送に係る対応を行うほか、医薬品・医療材料の供給、応急用資機材の貸出等により
地域の医療機関を支援。

2　北海道DMAT指定医療機関（平成23年8月より指定）

「DMAT（ディーマット）」とは・・・

災害急性期（発災後48時間）に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
（Disaster Medical Assistance Team）の頭文字をとっている。

3　札幌市災害時基幹病院

札幌市内で災害が発生したとき、重症の傷病者に対し、
緊急手術等の必要な医療を提供する病院として、札幌市が指定する医療機関

2—1　災害医療

胆振東部地震（平成30年9月）での対応実績

災害対策本部の設置と患者の受入

速やかに災害対策本部を立ち上げ、入院患者の安否確認と施設・設備に被害がないことを確認

傷病者の搬送に備えると同時に、外来及び入院、手術についても通常どおり治療できる体制を構築

▶ 人工透析や人工呼吸器等を必要とする患者さんを中心に計124名の受入を実施

災害対策本部

傷病者の受入準備

2—1　災害医療

能登半島地震（令和6年1月）での対応実績

DMATの派遣

DMATは、医師・看護師・業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、
市立札幌病院においては16名の登録者が在籍。（令和5年12月時点）

▶ 令和6年1月の能登半島地震でも2回に分けてDMATを派遣

出発式の様子

被災地の被害状況（石川県）

2—1　災害医療

“災害医療”に関する現状と課題

1　患者や被災者の収容機能

現状		課題
●大人数を収容できる諸室は2階の講堂のみ ●講堂は災害対策本部の設置予定場所 ●患者や被災者を一時的に集約する場所は1階ホールを想定	⇒	●外部から容易にアクセス可能であり、大人数を収容できる諸室の整備が必要

2　医療機器の適切な保護

現状		課題
●施設の耐震化により保護	⇒	●災害時でも医療機能をより確実に維持するための施設構造の検討が必要

2—1　災害医療

“災害医療”に関する機能強化の方向性（案）

1　災害時等に活用できる諸室（講堂等）増室

災害時は多くの患者・市民を収容できる諸室のほか、
院内対策本部等、複数の大規模諸室が必要となるため、
それらの配置検討が必要。
当該諸室の整備にあたっては外部からのアクセスのしやすさを考慮
（例）　講堂の別棟化や1階への配置等

2　免震構造の導入

災害時診療機能の維持のためには、医療機器の保護が重要。
施設の免震化に向けた検討が必要。

免震構造とは	建物と基礎の間に、積層ゴム等の「絶縁」部材を導入することで、地震による水平動が直接建物に伝わらないようにした構造

写真：他病院の参考事例

2−2

新興感染症対応

2—2　新興感染症対応

“新興感染症対応”に関する市立札幌病院の役割

1　第一種感染症指定医療機関

一類感染症（エボラ出血熱等）、二類感染症（結核等）又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関と知事が認定した病院。

各都道府県に1か所・2床整備することとされており、市立札幌病院が担っている。

2　第二種感染症指定医療機関

二類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者の入院を担当させる医療機関として都道府県知事が指定した病院

⇒原則二次医療圏ごとに1か所整備することとされており、市立札幌病院が担っている

第一種病室

前室や前々室を完備

2―2　新興感染症対応

新型コロナウイルス感染症対応の実績

市立札幌病院では、感染症指定医療機関として令和2年1月の道内1例目となる患者対応以降、

これまでの間に延べ2,500名を超える入院患者の受入を実施

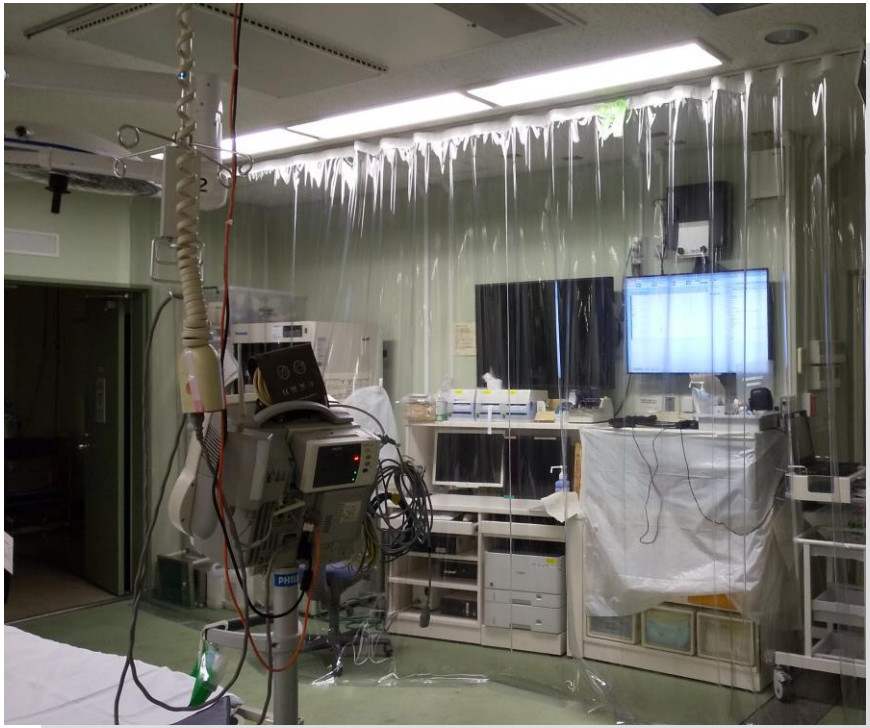
ピーク時には全病床の約6割にあたる400床弱を休止し、約100名のコロナ患者の入院に対応

コロナ患者の受入対応の様子

2—2　新興感染症対応

新型コロナウイルス感染症対応の実績

個室が不足しているため、感染防止対策を応急的に実施



各診療スペースで応急的に対応

2—2　新興感染症対応

新型コロナウイルス感染症対応の実績

感染患者と一般患者の動線分離が難しく、多数の感染患者を受け入れる際は、
エレベーターの使用停止やバリケード等による対応を実施

感染患者の移動に伴いエレベーターの使用を制限

動線分離のためのバリケードを設置

2―2　新興感染症対応

“新興感染症対応”に関する現状と課題

1　患者等の入室病床

現状		課題
●原則病棟内の個室へ移動するが、個室が空いていない場合は多床室を感染者用の病室に変更し対応	⇒	●個室の不足（個室率は約15%） ●感染患者の病室の空気を廊下等の共用部分へ出さない構造が必要
●水回り（手洗い・トイレ等）部分は一般患者と共用とならないよう配慮するほか、使用前・使用後の消毒を徹底	⇒	●病室内への水回り設備の設置が必要

2　患者の動線

現状		課題
●患者が入院する際は一般患者用のエレベーターを一時的に患者搬送専用として対応	⇒	●入院経路や病棟内等における一般患者と感染患者の動線分離が必要

2―2　新興感染症対応

“新興感染症対応”に関する機能強化の方向性（案）

1　個室率向上（全室個室化等）

感染管理に適している個室の増室が必要。

個室の整備にあたっては、個室内の水回り設備の併設や陰圧設備の確保もあわせて検討が必要

個室内の水回り設備	トイレ・手洗い場のほか、シャワールーム等を想定

陰圧設備とは	室内の空気が外部に流出しない仕組み

2　感染患者専用動線・水回り設備の整備

感染患者専用の出入口やエレベーター等の整備が必要

病棟内等の水回り設備（トイレや手洗い場）等の共用部分について、非接触型の設備の導入も検討が必要

写真：市立札幌病院の個室

2−3

救急医療

2—3　救急医療

“救急医療”に関する市立札幌病院の役割

1　3次救急医療

平成5年4月　救命救急センターに指定

24時間365日体制で救命医療を実施

札幌市内の救命救急センター指定は5施設（道内は13施設）

3次救急とは	緊急性・専門性の高い疾病等、幅広い疾患に対応して、 高度な専門的医療を総合的に実施するもの。

2　2次救急医療

入院治療を必要とする重症救急患者に対する2次救急医療も実施

総合臨床センターや病院群輪番制参加により受入実施

2次救急とは	入院治療を必要とする救急患者等への診療を行うもの。

2—3 救急医療

札幌市内の救急搬送状況

市内救急出動件数は近年増加しており、2023年の搬送件数は2020年比で約1.3倍

中央区・北区・東区の救急出動件数は、年間12,000件を超えている

年間12,000件超

	2019	2020	2021	2022	2023
中央区	13,403	10,510	11,412	13,438	14,994
北区	11,430	9,778	10,463	12,021	12,632
東区	10,624	9,604	10,040	11,442	12,036
白石区	8,922	7,734	8,375	9,570	10,193
厚別区	5,077	4,662	4,626	5,097	5,630
豊平区	8,239	7,746	8,392	9,656	10,081
清田区	3,639	3,342	3,465	3,905	4,390
南区	5,834	5,159	5,384	6,000	6,534
西区	7,921	6,829	7,402	8,526	9,390
手稲区	4,740	4,157	4,768	5,320	5,712
その他市外	20	13	6	8	2
全体	**79,849**	**69,534**	**74,333**	**84,983**	**91,594**

約1.3倍に増加

出典：札幌市消防統計（2019-2023年）

2—3 救急医療

札幌市内の傷病程度別搬送件数

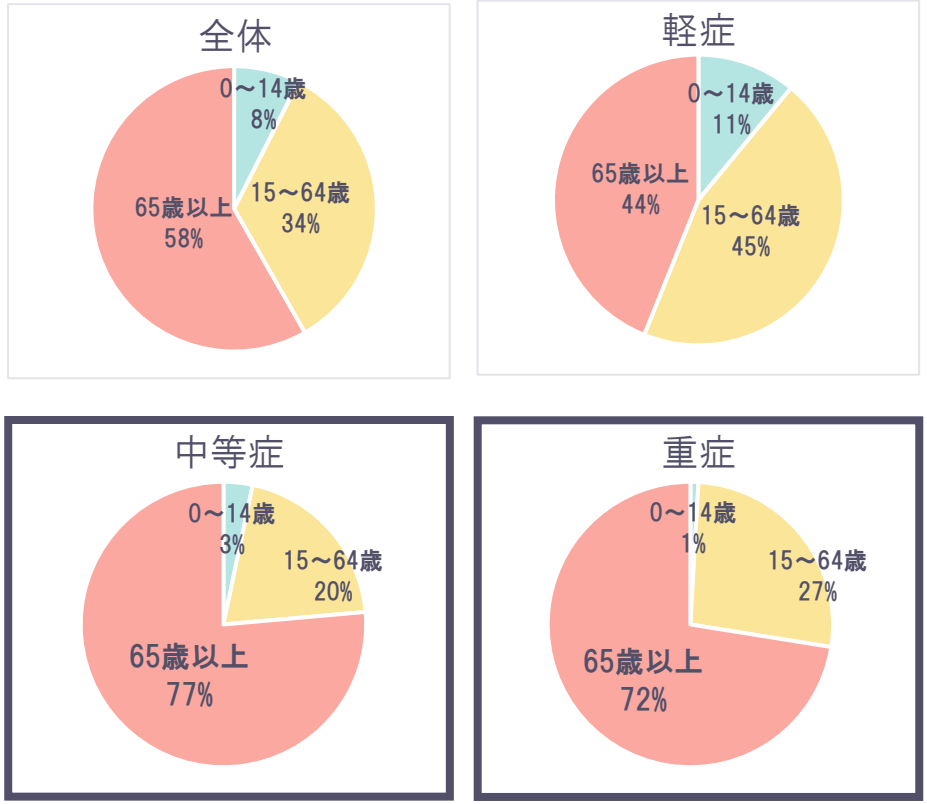
重症および中等症の患者の約75%は、65歳以上の患者であり、

今後の少子高齢化に伴い、救急搬送件数はさらに増加する可能性がある。

【傷病程度・年齢別救急搬送件数(2019ー2023年)】

	2019	2020	2021	2022	2023
軽症	44,621	36,730	39,810	48,134	50,932
中等症	31,664	29,479	31,165	33,027	36,691
重症	2,340	1,994	1,969	2,257	2,427
死亡	1,224	1,331	1,389	1,565	1,544
全体	**79,849**	**69,534**	**74,333**	**84,983**	**91,594**

【傷病程度・年齢別救急搬送件数(2023年)】



出典:札幌市消防統計(2019-2023年)

2—3 救急医療

札幌市内の傷病程度別搬送件数

市立札幌病院は重症患者の救急受入において市内で最も対応件数があるほか、
中等症患者についても1,300件を超える受入件数がある。

【重症患者　救急搬送受入れ実績（2023年）】

No.	病院名	件数
1	**市立札幌病院（救命救急センター）**	**352件**
2	札幌医科大学附属病院 （高度救命救急センター）	288件
3	札幌東徳洲会病院	256件
4	北海道医療センター（救命救急センター）	254件
5	中村記念病院	244件
6	北海道大学病院（救命救急センター）	203件
7	札幌禎心会病院	196件
8	手稲渓仁会病院（救命救急センター）	91件
9	札幌孝仁会記念病院	51件
10	勤医協中央病院	36件

【中等症患者　救急搬送受入れ実績（2023年）】

No.	病院名	件数
1	札幌東徳洲会病院	2,548件
2	勤医協中央病院	2,096件
3	札幌徳洲会病院	1,815件
4	手稲渓仁会病院	1,584件
5	札幌禎心会病院	1,528件
6	KKR札幌医療センター	1,437件
7	**市立札幌病院**	**1,363件**
8	北海道医療センター	1,172件
9	中村記念病院	1,061件
10	札幌孝仁会記念病院	909件

出典：札幌市消防統計（2019-2023年）

2—3 救急医療

“救急医療”に関する現状と課題

1 救急患者(2次)への対応

現状		課題
●2次救急患者は当院への搬送後、救急外来診察室で対応 ●診察室のスペースに限りがあるため、同時に複数の患者の受入ができない	⇒	●増加が見込まれる救急患者に対応するため診察室のスペースの拡張が必要

2 救急搬送患者の動線

現状		課題
●救命救急センター(1階)専用のエレベーターがないため、手術室(4階)へ患者を移動させる際は一般患者用のエレベーターを使用しており、動線が非効率	⇒	●救命救急センターから手術室・病棟等へ効率よく搬送できる動線等の整備が必要

2—3 救急医療

“救急医療”に関する機能強化の方向性（案）

1 救急初療室の環境整備

救急患者を同時複数的に受け入れるため、

初療室のスペース拡大及び個室化の検討が必要

2 救急患者専用動線・設備の整備

救急搬送患者に対し、速やかに手術等の対応をとるために、

救命救急センターから手術室へ移動する効率的な動線の整備が必要。

（例）救命救急センター専用エレベーターの設置

手術室を1階へ配置することの検討　等

2－4

高度急性期医療の充実

2—4　高度急性期医療の充実

“高度急性期医療”に関する市立札幌病院の役割

1　地域がん診療連携拠点病院（平成17年1月より指定）

質の高いがん医療を提供するための体制を整備

地域におけるがん診療連携協力やがん患者に対する相談支援・情報提供等を実施

2　総合周産期母子医療センター（平成18年より指定）

道央圏における周産期医療の基幹病院として市内外からハイリスク妊婦の受入を実施

産科異常の治療のみならず、新生児の異常についても関連診療科と連携体制を構築

3　小児に対する高度で専門性の高い医療を提供

充実した小児専門外来（アレルギー・糖尿病・内分泌・神経・心臓・腎臓・新生児等）のほか、

小児2次救急当番病院として夜間・休日等の対応も実施

4　複合疾患に対応できる総合的な診療体制

他院では対応困難な複数の疾患を抱える患者（透析や精神疾患等）への対応のほか、

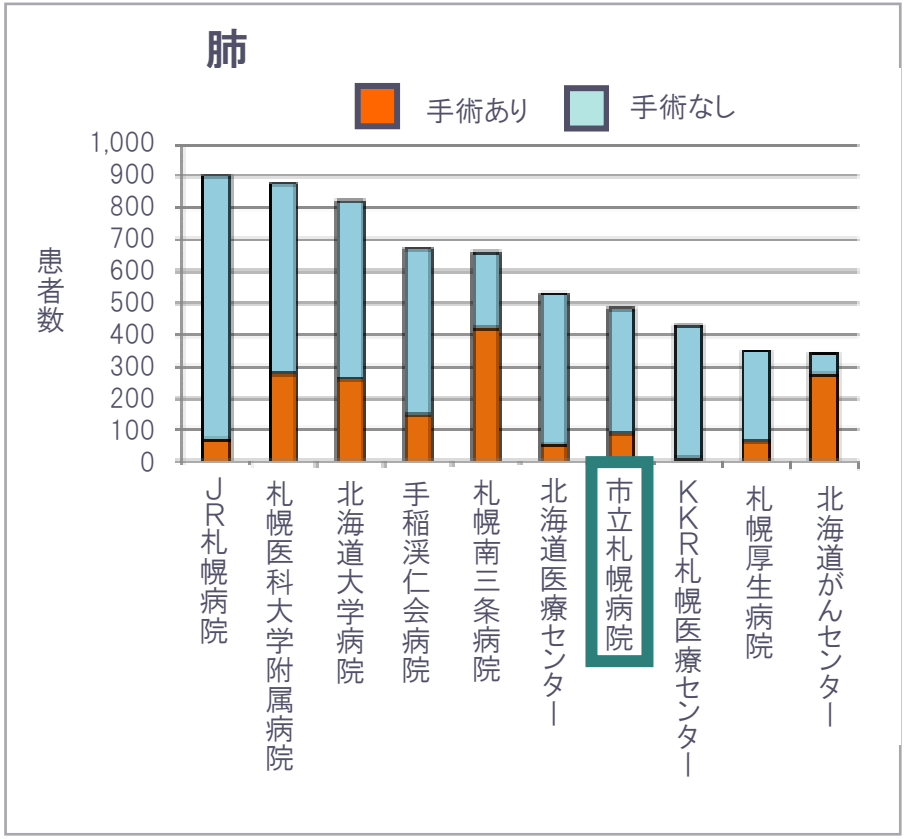
各診療科において高度急性期医療（腎移植は全国的な実績）を提供

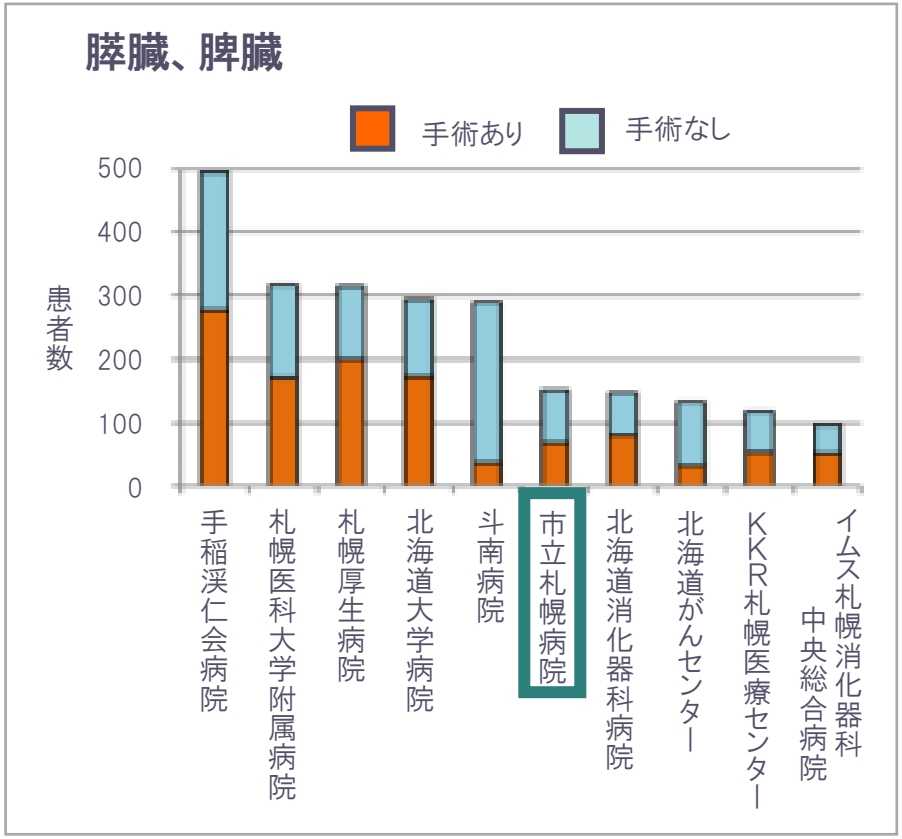
2—4　高度急性期医療の充実

札幌市内病院別がん治療件数

市立札幌病院は、ほぼすべての疾患のがん治療（手術・放射線・化学療法）に対応

部位別がん死亡数上位のうち、気管（肺）、膵臓、乳房、胆嚢等で市内上位の治療実績

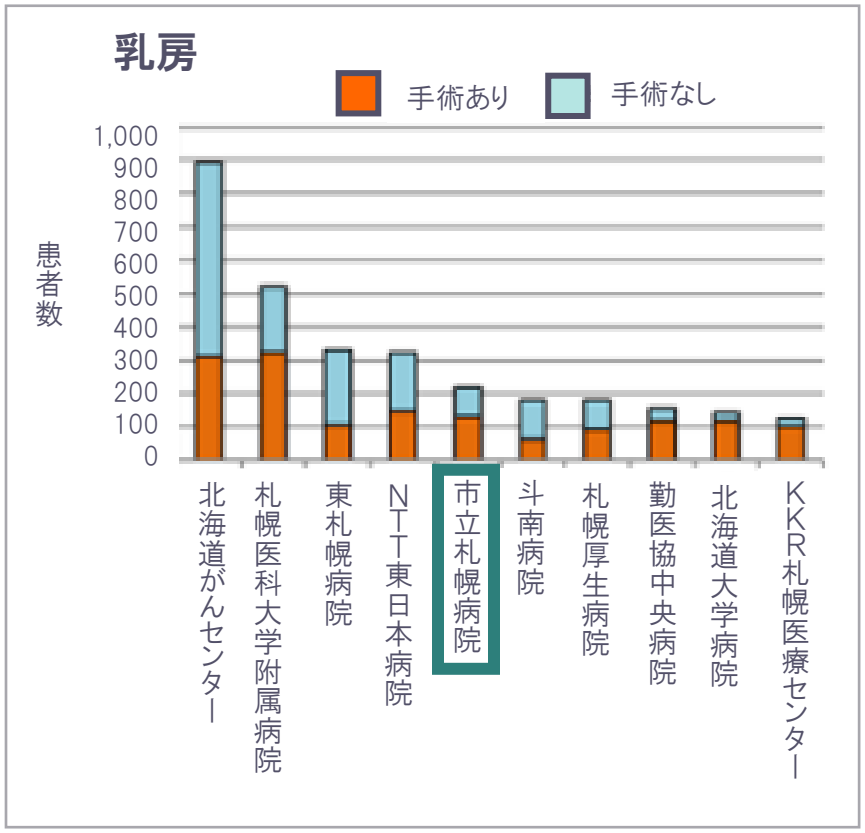


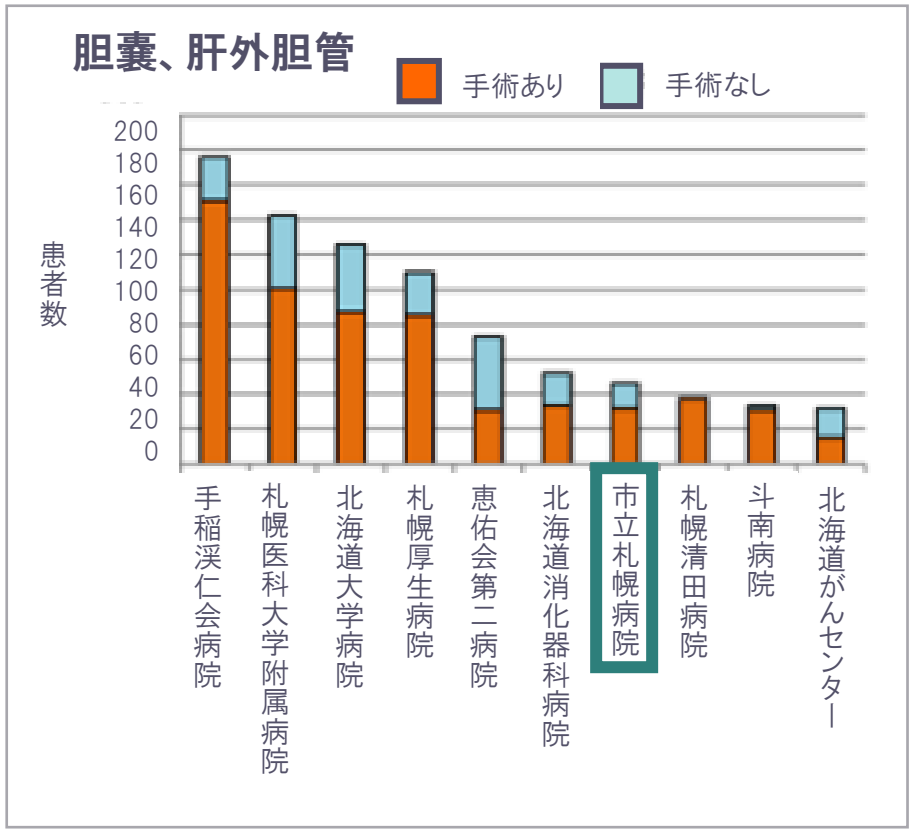


出典：札幌市「札幌の医療に関するデータブック（令和4年12月）」

2—4　高度急性期医療の充実

札幌市内病院別がん治療件数





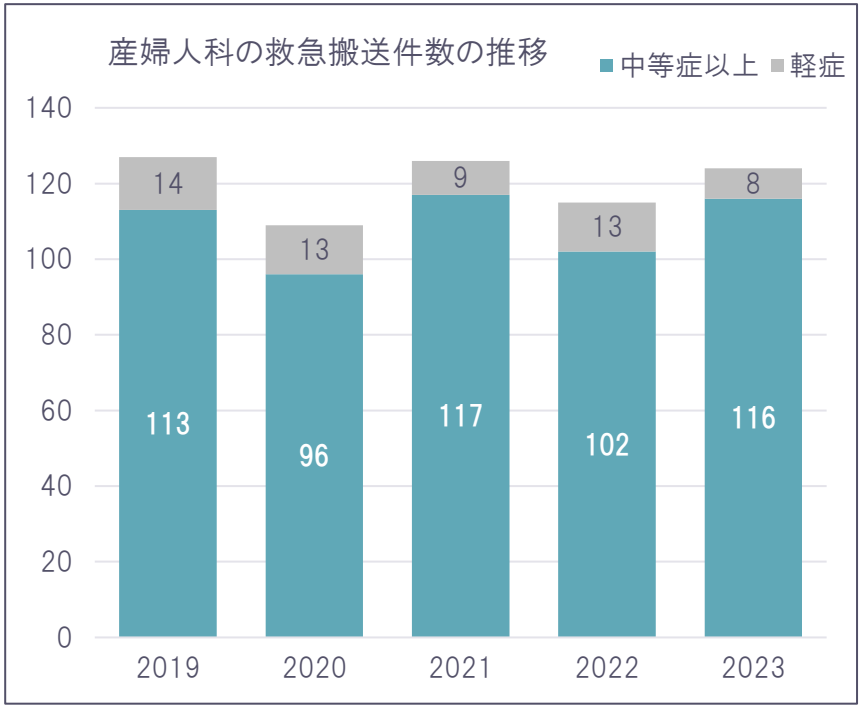
出典：札幌市「札幌の医療に関するデータブック（令和4年12月）」

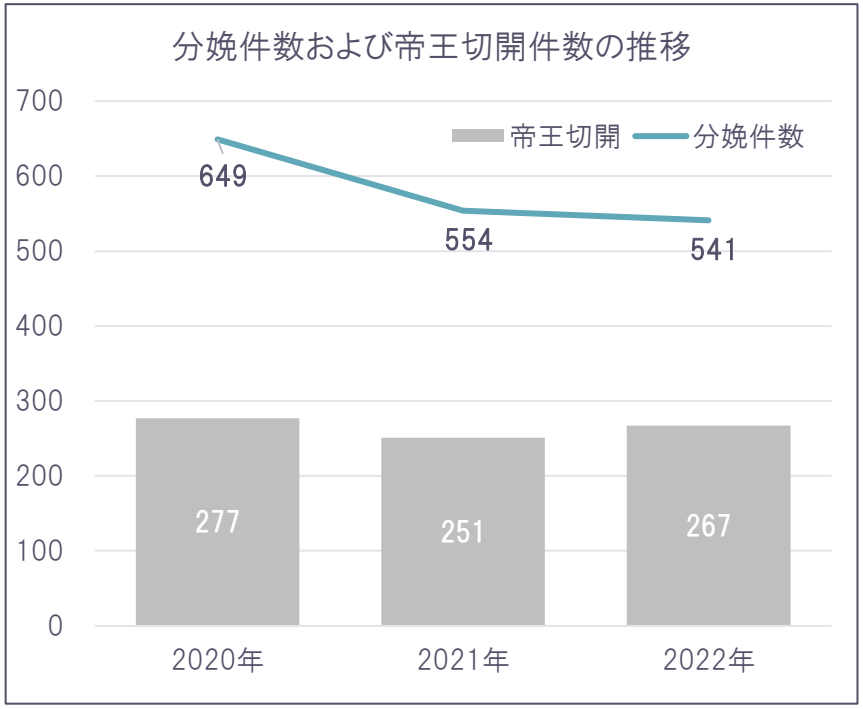
2—4　高度急性期医療の充実

周産期医療に関する件数の推移

救急搬送件数は近年横ばいで推移しているが、分娩件数は少子化の影響等もあり減少傾向

今後、少子化の進行に伴い、周産期医療を維持できる医療機関が減少する可能性





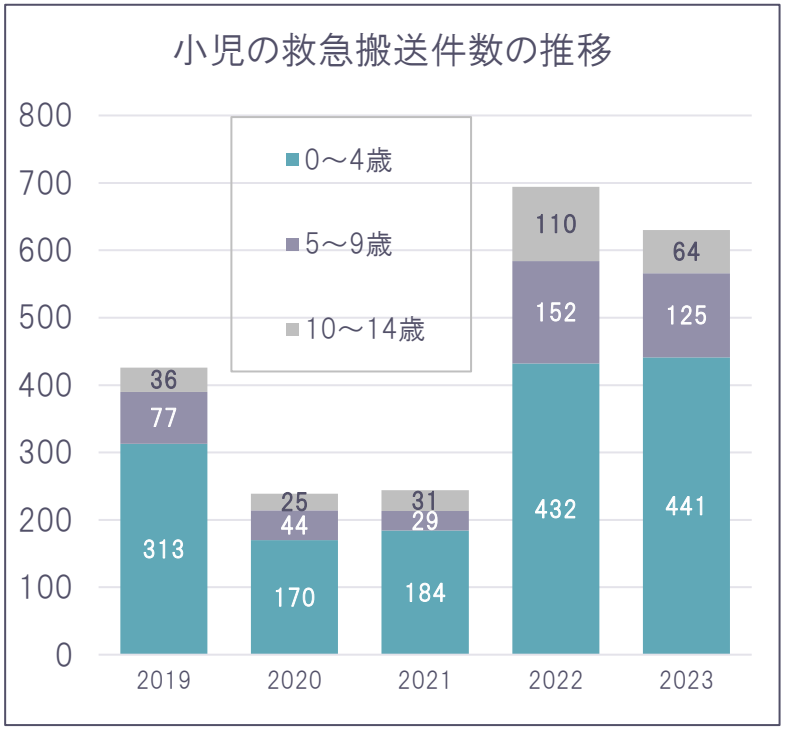
2—4　高度急性期医療の充実

小児医療に関する件数の推移

小児医療は新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、救急搬送件数は近年大きく増加。

一方で低出生体重児については少子化の影響もあり、減少傾向

市立札幌病院は新生児集中治療室（NICU）を備えており、医師・看護師が24時間体制で対応



入院年	総入院数	低出生体重児（2500g未満）	超低出生体重児（1000g未満）
2019年	378人	192人（51%）	25人（7%）
2020年	286人	164人（57%）	25人（9%）
2021年	235人	161人（69%）	22人（9%）
2022年	237人	155人（65%）	20人（8%）

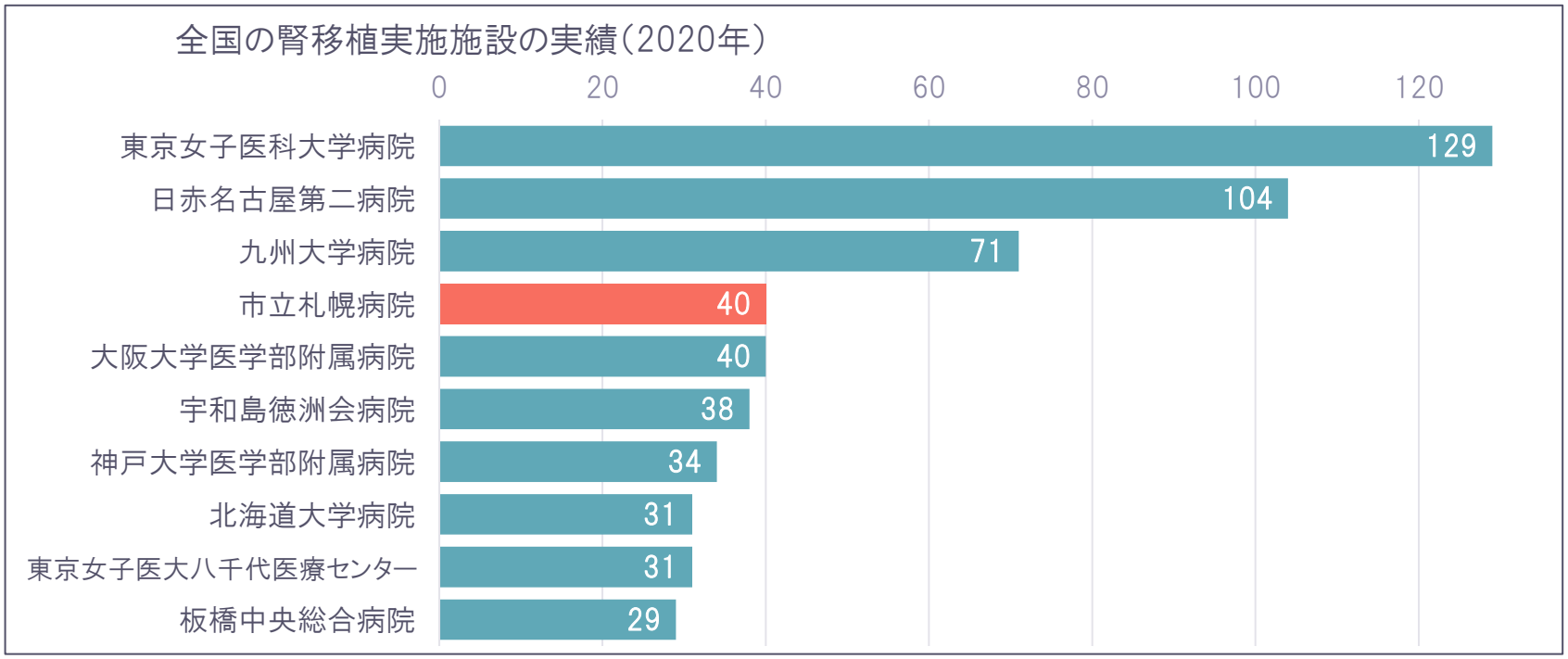
2—4　高度急性期医療の充実

腎移植医療の充実

市立札幌病院では、1985年に第1例目の移植手術を実施以降、多数の腎移植を実施

「腎移植」実施施設は、全国で122施設（うち道内は7施設）

市立札幌病院の腎移植実施件数は、**全国で4番目**に多い。



出典：一般社団法人 日本移植学会『移植』Vol.56,No.3

2—4　高度急性期医療の充実

“高度急性期医療の充実”に向けた現状と課題

1　周産期から小児医療に関する環境整備

現状		課題
●出産にあたり、陣痛室と分娩室が分かれており、妊婦の移動が伴う		●ハイリスク妊婦の母体の負担を軽減するための諸室整備が必要
●小児の感染患者を受け入れる際は多床室を感染患者用に変更して使用	⇒	●個室の整備が必要

2　高度急性期医療の提供に関する環境整備

現状		**課題**
●手術室は計11室あり、16の診療科で年間合計6,000件以上の手術を実施	⇒	●各診療科が手術時に使用する医療機器の保管スペースの整備・拡張が必要
●脳卒中や心筋梗塞等の緊急手術が必要な急性期患者に対応しているほか、複合的な疾患を抱える患者にも各部門が密に連携して対応	⇒	●高齢化に伴う患者の増加を見据え、外科的治療をより迅速・効率的に行うための医療機器の導入や手術室の整備のほか、各部門が連携し、医療提供するための動線の再整備が必要

2—4　高度急性期医療の充実

“高度急性期医療の充実”に向けた機能強化の方向性（案）

1　周産期・小児医療に関する環境整備

陣痛から分娩、回復までを同じ室内で過ごすことができるLDRの整備のほか、低出生体重児等の治療にあたり必要となる新生児集中治療室（NICU）の機能強化、小児病床の個室化等

LDRとは	LDRとは、Labor（陣痛）、Delivery（分娩）、Recovery（回復）の略であり、諸室の中に分娩に必要なものが完備されているほか、ベッドは分娩台に変形する。

2　手術室・医療機器・医療提供に関する動線等の環境整備

高齢化の進行に伴い、増加することが見込まれる脳や循環器の疾患（脳卒中・心筋梗塞等）に対応するための医療機器の導入や手術室の拡張等の環境整備のほか、各部門（診療科・放射線部・検査部・リハビリ等）が連携しやすい動線の再整備等

（例）　脳神経分野の外科的治療に必要な血管造影装置（バイプレーン）の導入によるハイブリッド手術室の整備

バイプレーンとは	1度に2方向から撮影できる血管造影装置であり、より効率的な対応が可能
ハイブリッド手術室とは	手術台と血管造影装置を組み合わせた高度な手術室で迅速な治療が可能

写真：他病院の参考事例

本日ご議論いただきたいこと

市立札幌病院の役割と特徴である医療を将来にわたって提供し続けていくため、必要となる機能強化の方向性についてご議論をお願いいたします。

【※議論の取扱い】　ご議論いただいた内容やご意見等を踏まえて、次期中期経営計画･再整備基本構想の素案に反映させていきます。

1 災害医療に関する機能強化の方向性

- 災害時に活用できる諸室（講堂等）の増室
- 免震構造の導入

2 新興感染症対応に関する機能強化の方向性

- 個室率向上（全室個室化等）
- 感染患者専用動線や水回り設備の整備

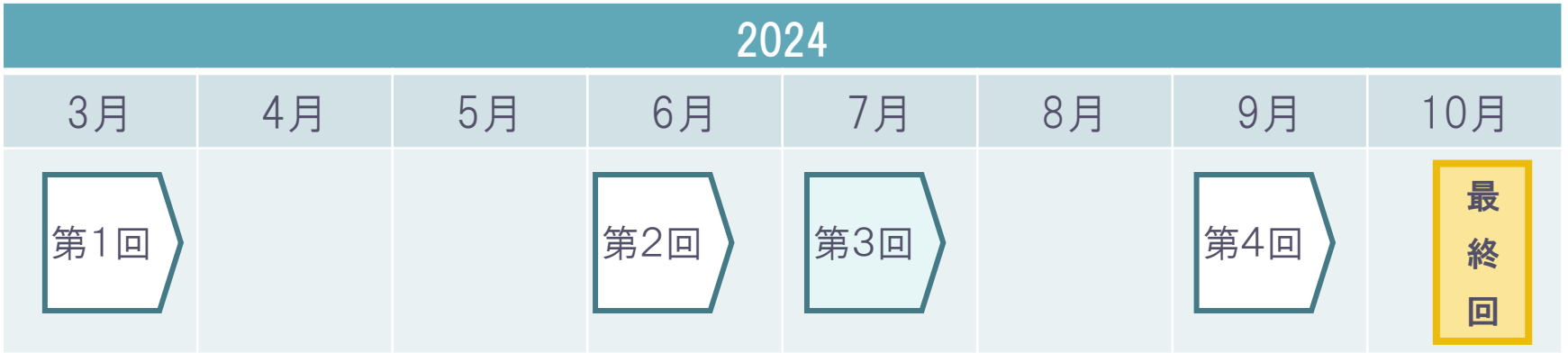
3 救急医療に関する機能強化の方向性

- 救急初療室の拡張
- 救急搬送患者専用動線や設備の整備

4 高度急性期医療の充実に関する機能強化の方向性

- 小児･周産期医療に関する環境整備
- 手術･医療機器等の環境整備

3　今後のスケジュール

●各回テーマ（想定）とスケジュール

回	時期	テーマ
第1回	3月14日	札幌市の医療概況・市立札幌病院の現状と課題
第2回	6月5日	市立札幌病院における機能強化の方向性
第3回	7月11日（予定）	次期中期経営計画の内容と病院再整備事業の概要①
第4回	9月頃	病院再整備事業の概要②
最終回	10月	最終報告